

マドラス小児病院 医療機材整備計画



実施地域 タミルナド州チェンナイ
(旧マドラス)

1. プロジェクト要請の背景

マドラス小児病院（537床）は、インド・タミルナド州の中核都市チェンナイ（旧マドラス）において、1968年から0～12歳児を対象に小児医療を実施してきたインドの小児医療分野における中心的医療機関である。同病院は、貧困世帯の子供に対する無料診療活動でも知られており、来院者の85%が貧困家庭の子供である。また、同病院はマドラス医科大学の附属病院であるため、教育医療機関としての役割も担っている。しかしながら同病院では、機材の不足や老朽化などによって、一次医療から高度医療までのすべてのレベルで、医療サービスの十分な提供が困難な状態に陥っていた。このため、インド政府は「マドラス小児病院医療機材整備計画」を策定し、我が国に無償資金協力を要請した。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1997年度

(2) 協力形態

無償資金協力

(3) 相手側実施機関

タミルナド州保健家族福祉部

マドラス小児病院

(4) 協力の内容

1) 上位目標

タミルナド州において、母子保健状況が改善される。

2) プロジェクト目標

マドラス小児病院において、母子保健状況が改善される。

3) 成果

マドラス病院の医療機材が整備される。

4) 投入

日本側

E/N 供与限度額 6.67 億円

3. 調査団構成

JICA インド事務所

(現地コンサルタント：FAITH Consultant に委託)

4. 調査団派遣期間（調査実施時期）

2000年12月11日～2000年12月15日

5. 評価結果

(1) 妥当性

15歳以下の小児人口がインドの総人口に占める割合は35%にも達するが、同国の小児医療状況は劣悪であり、このため同国政府は第9次5か年計画（1998年～2002年）の保健分野計画において小児保健医療改善を重要目標に設定している。よって、本プロジェクトは同国の政策に合致するものである。また、チェンナイ市への周辺地域からの貧困者流入数は増加の一途にあり、貧困層に対する同市の保健医療サービスは、質・量ともに低下する傾向にある。くわえて、子供の場合、低年齢であるほど疾病に対しては脆弱であり、小児罹患率と死亡率の低減につながる本プロジェクトは、貧困家庭、州政府、中央政府のいずれの関心事とも一致する。また、本プロジェクトは、長年小児医療分野の牽引車的役割にあるマドラス小児病院の機能改善に資するものであり、この点でも本プロジェクトの妥当性は高いと判

断できる。

(2) 目標達成度

本プロジェクトにより院内 27 部局に対し、超音波検査装置など計 214 機の医療機材が整備された。機材の充実によって診療能力と医療施設の能力強化が図られ、例えば、機材整備前の 1997 年では 9,136 回であった手術数が、整備後の 2000 年には約 27% 増加し、10,349 回を記録した。また、1997 年との比較では 2000 年の超音波検査実施率は約 41%、生化学検査実施率は約 44% 増加しており、診療能力の向上がうかがえる。対応可能患者数も増え、2000 年の外来患者診療数は 1997 年当時と比較して約 19% 増加している。受入急患数は 1997 年の 3,036 名から 2000 年には 6,797 名へと倍増したが、死亡急患数は 144 名から 74 名へとほぼ半減している。これらのことは、整備された機材によってマドラス小児病院の診療能力と施設運用能力が向上したことを意味する。

本プロジェクト実施後、小児医療分野での学位取得者は、1998 年の 27 名から 2000 年の 32 名へと増えた。この背景には、来院者数の増加に伴い、多様な症例に接する機会や重症患者の診療機会などに恵まれ、医学生にとって臨床研修機会が豊富となったことや、提供機材である見学用モニターを通じてより多くの手術観察が可能になったことなどがある。

また、地域住民への公衆衛生教育推進のために宣伝車も提供され、毎日 20～30km を移動して、学校などで巡回活動を実施した。

(3) 効率性

配備された機材の質・量・性能については病院側の期待どおりであり、移送などに要した費用も適切なものであった。また、納期の遅れも生じず、本プロジェクトによる機材調達 は極めて順調に実施されたと評価できる。

(4) インパクト

2000 年の統計では来院者の 3 分の 1 以上が、マドラス市内とその周辺地以外の地域から訪れており、近隣州からの来院者も来院者総数の約 5% を占めている。また、1998 年の転院者数は 3.85% であったが、2000 年には 0.84% へと大幅に減少している。これらのことから、診療効率や完治率の改善によって、より一層の信頼が寄せられていることがうかがえる。

(5) 自立発展性

既に州政府によって専門技師や医師などの人的投入が実施され、また、1999/2000 年度には機材維持



小児用手術台

費として約 0.4 億円が充当された。このような州政府による支援が今後も継続的に見込まれることもあり、全体として、本プロジェクトには自立発展性を認めることができる。

しかし、若干の不安面も指摘できる。まず、インド国内には専門技師などの絶対数が不足しており、機材運用に必要な人材が常に十分に充足されない可能性があり、予防的な保守管理の必要性についての認識が関係者の間に十分に浸透しておらず、機材によっては業者との年間保守管理契約が未締結であることなどから、現時点では、完全な機材保守管理体制が確立されているとは言い難い。

6. 教訓・提言

(1) 他のプロジェクトへの教訓

本プロジェクトのような機材整備案件においては、納入後の機材保守や整備実施間隔などについて、エンドユーザーが納入業者や契約整備業者などに過度に依存し、明確に把握できていない場合がある。よって、必要に応じ、エンドユーザーに対して機材保守に関する基本的技術や予防的保守管理法を教授するための研修などを設けることが望ましい。

(2) 提言

マドラス小児病院では、来院者数が飛躍的に増加しており、将来的には床数不足なども予想されるため、病院側は施設拡充などを検討し、病院経営面での効率性も追求する必要がある。